

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 27 年 8 月 10 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 27 年度第 1 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 27 年度第 1 四半期(平成 27 年 4 月 1 日～6 月 30 日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■平成 27 年度第 1 四半期業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	33兆8,460億円	1.1%増
保有契約年換算保険料	5,816億円	1.1%増
総資産	4兆6億円	1.5%増
ソルベンシー・マージン比率	853.4%	9.4ポイント増

<前年同期比>

新契約高	9,632億円	9.6%増
新契約年換算保険料	144億円	10.7%増
保険料等収入	1,933億円	13.3%増
基礎利益	101億円	1.8%減
経常利益	84億円	1.7%減
四半期純利益	36億円	18.5%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付資料 平成 27 年度第 1 四半期報告

平成27年度第1四半期報告

<目次>

1. 主要業績		P.1
2. 資産運用の実績(一般勘定)		P.3
3. 四半期貸借対照表		P.5
4. 四半期損益計算書		P.6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		P.11
6. ソルベンシー・マージン比率		P.12
7. 特別勘定の状況		P.13
8. 保険会社及び子会社等の状況		P.13



1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末 比	金 額	前年度末 比
個人保険	3,080	331,722	3,112	101.0	335,378	101.1
個人年金保険	86	3,094	85	99.4	3,082	99.6
団体保険	-	1	-	-	1	96.4
団体年金保険	-	5	-	-	5	95.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間				平成27年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	65	8,791	8,791	-	71	109.8	9,632	109.6	9,632	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	556,619	562,868	101.1
個人年金保険	18,747	18,766	100.1
合 計	575,367	581,634	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	65,896	65,717	99.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	13,075	14,472	110.7
個人年金保険	-	-	-
合 計	13,075	14,472	110.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,068	1,087	101.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	124,146	3.3	102,136	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	18,291	0.5	17,263	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,210,299	86.2	3,279,101	86.9
公社債	2,302,261	61.8	2,364,502	62.7
株 式	45,134	1.2	48,386	1.3
外国証券	826,430	22.2	830,447	22.0
公社債	817,160	21.9	821,228	21.8
株式等	9,270	0.2	9,219	0.2
その他の証券	36,473	1.0	35,765	0.9
貸付金	281,624	7.6	282,374	7.5
不動産	4,172	0.1	4,177	0.1
繰延税金資産	13,588	0.4	17,742	0.5
その他	71,119	1.9	71,236	1.9
貸倒引当金	△259	△0.0	△259	△0.0
合計	3,722,982	100.0	3,773,773	100.0
うち外貨建資産	36,096	1.0	42,957	1.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	165,674	207,830	42,155	42,267	△112	164,124	203,862	39,738	39,823	△85
責任準備金対応債券	2,308,697	2,714,060	405,363	407,278	△1,915	2,367,477	2,730,104	362,627	365,475	△2,848
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	613,820	732,216	118,396	119,337	△941	644,228	755,237	111,009	114,936	△3,926
公社債	69,515	71,810	2,294	2,302	△8	87,513	89,571	2,058	2,068	△10
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,213	48,081	22,868	22,868	0
外国証券	502,439	588,237	85,797	86,723	△925	514,547	591,039	76,491	80,408	△3,916
公社債	494,178	578,966	84,788	85,714	△925	506,345	581,820	75,474	79,391	△3,916
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,202	9,219	1,017	1,017	-
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	16,953	26,544	9,590	9,590	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,088,192	3,654,107	565,914	568,883	△2,968	3,175,830	3,689,205	513,374	520,235	△6,860
公社債	2,299,967	2,692,335	392,367	392,466	△98	2,362,443	2,719,792	357,348	358,034	△685
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,213	48,081	22,868	22,868	0
外国証券	728,068	869,750	141,681	144,543	△2,862	753,956	876,121	122,165	128,340	△6,174
公社債	719,807	860,479	140,672	143,534	△2,862	745,753	866,902	121,148	127,323	△6,174
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,202	9,219	1,017	1,017	-
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	16,953	26,544	9,590	9,590	-
買入金銭債権	18,291	19,852	1,561	1,561	-	17,263	18,665	1,401	1,401	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	10,929	-
非上場外国債券	10,929	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	300	300
その他有価証券	9,138	9,225
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	9,133	9,220
合計	20,367	9,525

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成26年度末:1,088百万円、平成27年度第1四半期会計期間末:-百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	86,677	42,770
コールローン	37,500	59,400
買入金銭債権	18,291	17,263
有価証券	3,422,939	3,499,259
(うち国債)	(1,980,167)	(2,044,571)
(うち地方債)	(42,066)	(42,072)
(うち社債)	(335,162)	(335,481)
(うち株式)	(137,354)	(146,357)
(うち外国証券)	(864,305)	(867,223)
貸付金	281,624	282,374
保険約款貸付	177,635	180,538
一般貸付	103,989	101,835
有形固定資産	5,425	5,388
無形固定資産	7,176	7,754
再保険貸	16,330	14,118
その他資産	54,144	54,854
繰延税金資産	13,588	17,742
貸倒引当金	△259	△259
資産の部合計	3,943,439	4,000,666
(負債の部)		
保険契約準備金	3,543,655	3,614,845
支払備金	20,773	19,689
責任準備金	3,521,579	3,594,248
契約者配当準備金	1,302	908
再保険借	27,791	21,212
その他負債	146,292	148,815
未払法人税等	1,704	547
その他の負債	144,588	148,268
退職給付引当金	23,429	24,249
役員退職慰労引当金	1,292	1,319
特別法上の準備金	34,449	37,635
価格変動準備金	34,449	37,635
負債の部合計	3,776,911	3,848,079
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	55,210	45,835
利益準備金	8,560	8,560
その他利益剰余金	46,650	37,274
繰越利益剰余金	46,650	37,274
株主資本合計	104,650	95,274
その他有価証券評価差額金	84,840	79,559
繰延ヘッジ損益	△22,963	△22,247
評価・換算差額等合計	61,877	57,311
純資産の部合計	166,527	152,586
負債及び純資産の部合計	3,943,439	4,000,666

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成26年度第1四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成27年度第1四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	198,651	225,146
保険料等収入	170,570	193,337
(うち保険料)	(153,700)	(166,739)
資産運用収益	25,928	29,979
(うち利息及び配当金等収入)	(19,745)	(21,718)
(うち有価証券売却益)	(290)	(343)
(うち特別勘定資産運用益)	(5,664)	(5,832)
その他経常収益	2,152	1,829
(うち支払備金戻入額)	(898)	(1,084)
経 常 費 用	190,032	216,675
保険金等支払金	116,251	113,774
(うち保険金)	(29,754)	(13,149)
(うち年金)	(4,086)	(4,381)
(うち給付金)	(3,042)	(3,109)
(うち解約返戻金)	(30,866)	(37,961)
(うちその他返戻金)	(468)	(976)
責任準備金等繰入額	45,571	72,669
責任準備金繰入額	45,570	72,668
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	1,689	1,567
(うち支払利息)	(1)	(0)
(うち有価証券売却損)	(6)	(0)
(うち有価証券評価損)	(32)	(7)
(うち金融派生商品費用)	(922)	(1,470)
事業費	22,470	24,389
その他経常費用	4,048	4,274
経 常 利 益	8,619	8,470
特 別 損 失	1,899	3,187
固定資産等処分損	6	1
価格変動準備金繰入額	1,892	3,186
契約者配当準備金繰入額	155	125
税引前四半期純利益	6,564	5,157
法人税及び住民税	3,021	3,870
法人税等調整額	△902	△2,336
法人税等合計	2,119	1,533
四半期純利益	4,445	3,624

＜会計方針に関する事項＞

平成27年度第1四半期会計期間末

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第1四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当第1四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

平成27年度第1四半期会計期間末

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期累計期間に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

<注記事項>

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成27年度第1四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,302	百万円
ロ.	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	519	百万円
ハ.	利息による増加等	0	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	125	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当第1四半期会計期間末現在高	908	百万円

2. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は25,581百万円であります。

3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	480,000
合計	480,000

4. 配当金支払額

平成27年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	13,000	百万円
(ロ)	1株あたり配当額	27,083	円
(ハ)	基準日	平成27年3月31日	
(ニ)	効力発生日	平成27年6月24日	

5. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	29,000	20,439	55,210	104,650
当第1四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△13,000	△13,000
四半期純利益			3,624	3,624
当第1四半期会計期間末までの変動額合計			△9,375	△9,375
当第1四半期会計期間末残高	29,000	20,439	45,835	95,274

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

<注記事項>

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第1四半期累計期間	
1.	1株あたり四半期純利益の金額は 7,550 円 97 銭であります。
2.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	10,374	10,192
キャピタル収益	809	1,967
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	290	343
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,623
その他キャピタル収益	518	-
キャピタル費用	1,658	2,644
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6	0
有価証券評価損	32	7
金融派生商品費用	922	1,470
為替差損	698	-
その他キャピタル費用	-	1,165
キャピタル損益 B	△848	△677
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,525	9,515
臨時収益	0	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	906	1,045
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	906	1,045
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△906	△1,045
経常利益 A+B+C	8,619	8,470

(注) 平成26年度第1四半期累計期間におけるその他キャピタル収益518百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成27年度第1四半期累計期間におけるその他キャピタル費用1,165百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	404,440	414,962
資本金等	91,650	95,274
価格変動準備金	34,449	37,635
危険準備金	32,945	33,991
一般貸倒引当金	37	36
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	106,556	99,908
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 790	△ 790
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,335	194,832
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,289	△ 27,930
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	13,545	15,004
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	95,830	97,238
保険リスク相当額 R_1	12,607	12,739
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,299	3,299
予定利率リスク相当額 R_2	23,420	23,614
最低保証リスク相当額 R_7	4,879	4,987
資産運用リスク相当額 R_3	64,005	65,077
経営管理リスク相当額 R_4	2,164	2,194
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	844.0%	853.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
個人変額保険	217,738	224,316
個人変額年金保険	2,718	2,575
団体年金保険	-	-
特別勘定計	220,456	226,892

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	3,109	6,955	3,022	6,893
変額保険(終身型)	207,012	1,189,514	208,711	1,210,873
合 計	210,121	1,196,470	211,733	1,217,767

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	246	2,726	226	2,599
合 計	246	2,726	226	2,599

8. 保険会社及び子会社等の状況

子会社等は小規模であり、企業集団としての財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がありませんので、記載を省略しております。